



新県計画（各論3）

第4章

高生産性農林水産業の確立

本県は、農業の面では従来からすぐれた実績をあげ、日本の食料生産の基地として発展が期待されている。しかし最近の農業をとりまく情勢は、米の生産過剰問題や農産物輸入の自由化への要請などきわめてきびしくなってきた。これからは、基盤整備の強化、生産の拡大、加工流通面の改善など、長期的な展望にたった総合農政の推進につとめることによって、生産性の高い農業地帯の形成をはかることが課題となってきた。

安価な輸入品に依存しようとする考えも出ている。さらに、民間大企業が農産物の流通・加工はいままでもなく、農業生産に直接入り込もうとする動きが全国的に目だってきている。これらの情勢のもとで、農産物価格は昭和四十三年および四十四年においては二〜三〇％程度の上昇にとどまったが、今後も停滞的に推移するであろうというのが一般的な予測であり、本県農業の高成長を持続させるためには、需要の方向に即した計画的な生産につとめるとともに、飛躍的な生産性の向上を実現していく必要がある。

本県農業の土地生産性は全国平均を九〇近く上回っているが、労働生産性は平均を一一％下回っている。しかし、本県においても、労働生産性については大規模生産の有利性が強く現われている。今後は規模の大きい経営を育成することによって、生産性の向上をはからなければならぬが、過去の動きをみると一・五ヘクタール以上の階層、特に二・〇ヘクタールの階層の増加率の高さが目だつが、一年当たりの平均増加率は三百三十戸に過ぎず、全体に占めるウェイトも低い。

これを就職構造の点から見ると、本県は全国平均よりも兼業農家率は相当低く、新規学校卒業者の農業への就業も多く、相対的に農業就業者の質的低下の度合いが少ないということは本県農業の強

みとなっているが、反面、これが農業における過剰就業をもたらし、合理化を遅らせ、労働生産性を低めるといふ傾向も見られる。

次に、一戸当たりの農家所得の問題をみると、本県のその伸び率は近年全国平均をやや上回り、農家所得額も全国平均より八〇％高くなっているが、農外所得が著しく低いため、農家所得額はなお全国平均を相当下回っている。

農業外の就職機会が少ないということ、およびその賃金が低いということ、は、農家経済の面からみて大きな問題である。

◇ 将来の展望

1 経営耕地面積の展望

総経営耕地面積は、昭和五十年には十六万二千ヘクタール、昭和六十年には、十八万六千ヘクタールとなり、かなり増大する見込みであるが、その内訳は表1のとおりである。

2 農業就業者の展望

目標年次における農業就業者数は表2のとおりである。

このように農業就業者が急激に減少することの原因は、第一に現在までに農業就業者の中高年齢化がすすんでいることである。

表1 経営耕地面積の見通し (単位: 百ha)

区分	基準年次 (昭42)		昭50		昭60		伸び率 (%)		
	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	面積	構成比 (%)	昭50/42	昭60/50	昭60/42
総面積	1,591	100	1,616	100	1,857	100	102.0	115.1	117.0
田	850	53	854	53	820	44	100.0	96.4	96.0
普通畑	462	29	340	21	280	15	74.3	82.2	61.0
樹園地	246	15	332	21	357	19	135.8	108.0	145.0
果樹園	190	12	242	15	242	13	127.3	100.0	127.0
桑園	49	3	70	4	90	5	143.3	129.0	184.0
茶園	7	0	20	1	25	1	286.4	125.0	357.0
改良草地	33	2	90	6	400	22	273.4	444.1	1,212.0

表2 農業就業者数の見通し (単位: 千人)

基準年次 (昭42)	基準年次		伸び率 (%)		
	昭50	昭60	昭50/42	年率	昭60/50
283	190	125	67.1	△4.9	65.8
					△4.1
					44.2

注) 国勢調査ベース

第1節 農業施策の基本方向

◇ 現況と問題点

本県の農業生産指数は、全国平均をかなり上回った伸びを示し本県経済の成長

第二に、都市化、工業化にともなう他産業からの若年労働力を中心とする労働力吸引力が増大することである。

第三に、新規学校卒業者のうち農業に就職する者が減少することである。

第四に、農業者年金制度などの社会保障の充実、あるいは農地流動化政策の推進などによる農業者の引退、離農

ひらけゆく 豊かな資源

